

生成AIと税理士業務

令和7年9月11日(木)

東京税理士会麹町支部 Web研修



イラスト:ChatGPT-5

セミナー概要

- 生成AIの基礎知識
- 税理士業務における活用方法
- 税務調査への影響
- 税務リスク選定AIとAIモラル

ChatGPT-4o から ChatGPT-5へ

画像を生成して欲しいです。
相続税のパンフレットに掲載する画像が欲しいので、家族団らんで相談する画像
を作ってください。

日本人
にして!

ChatGPT-4o
のとき



ChatGPT-4o
のとき

なかなか思うような結果が得られない・・・

専門家を、アップロードした写真の人に変えてください。

イラストをもう少し日本風にしてください。



しかも、掘り炬燵風

ChatGPT-4o
のとき

どんどん迷走していく・・・

そうではなく、日本で流行っているアニメのキャラクターのように、カワイイものにして
ください。

足元に違和感があります。
足の数や長さを、登場人物に合わせてください。



和洋折衷?
専門家は誰?

ChatGPT-5
になったら

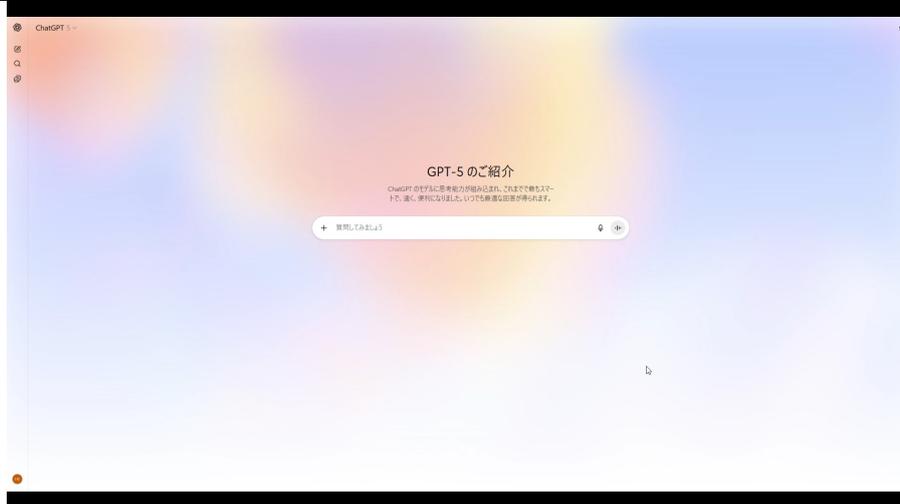
写真を認識している?!

以前、あなたに作成してもらった画像が、いまいち納得のいくものではありません
でした。
現代の家族像に合わせ、相続が生じたときに、遺族と税理士(女)が相談して
いる様子のイラストを作成して欲しいです。
国は日本です。



ネックレス
もしてる!!

本日のセミナーについて、ChatGPTに相談してみた



今日のセミナーの試み

- 進行の手順は、生成 A I に相談する。
- イラストは、基本的に生成 A I が作成したものを用いる。
- パワポのデザインも、生成 A I が提案してくれたものを参考にする。



元の画像

今日のセミナーの試み

- 進行の手順は、A I が示したとおりに行う。
- イラストは A I が作成したものを
用いる。
- パワポのデザイン (レイアウト) は、
A I が作成。



他のデザイン案

色んな生成 A I に同じ質問を投げかけてみた

ChatGPT 5

↓

どんなことをしますか？

+ 質問を入力

ChatGPT・Gemini・Claude・Copilotの比較

項目	ChatGPT (OpenAI)	Gemini (Google)	Claude (Anthropic)	Copilot (Microsoft)
料金体系	\$20/月 (ChatGPT Plus) \$200/月 (ChatGPT Pro)	2,900円/月 (Gemini Advanced)	\$20/月 (Claude Pro) \$100/月 (Claude Max)	3200円/月 (Microsoft Copilot Pro) 4497円/月 (Microsoft 365 Copilot)
コンテキスト長 (文脈長)	最大128Kトークン (Web版)	最大2Mトークン	最大200Kトークン	不明
マルチモーダル対応	テキスト、画像、音声、コード、動画 (Sora)	テキスト、画像、音声、コード、動画	テキスト、画像	テキスト、画像 (Microsoft 365アプリ内)
プラグイン・拡張エコシステムの充実度	GPTs、プラグイン、カスタム指示	Google Workspace、NotebookLM	API、Google Workspace、Claude Code	Microsoft 365アプリ (Word、Excel、Outlook、Teams) 統合
セキュリティ／企業導入可否	SOC 2、エンタープライズ向けAPI提供	Google Cloudのセキュリティ基準に準拠、企業向け導入可能	SCIM、企業向け導入可能	Microsoft 365のセキュリティ基準に準拠、企業向け導入可能

出典： https://miralab.co.jp/media/chatgpt_gemini_claude_copilot/

ChatGPTの料金

Personal Business

Plus

\$20 USD / 月

高度なインテリジェンスへのより多くのアクセスが可能に

現在のプラン

- ✦ 高度な推論が可能な GPT-5 へのアクセス
- 🔄 より多くのメッセージ送信とアップロード
- 🖼️ より多くの画像を高速度で作成
- 🔍 高度な Deep Research とエージェントモード
- 🧠 より多くのメモリとコネクストを利用可能
- 📁 プロジェクト、タスク、カスタム GPT
- 🎥 Sora 動画生成
- 📄 Codex エージェント

請求に関してわからないことがあります

Personal Business

Pro

\$200 USD / 月

ChatGPT の最高機能をすべて利用可能

Pro を入手

- ✦ Pro の推論を備えた GPT-5 へのアクセス
- 🔄 無制限のメッセージとアップロード
- 🖼️ 高速で、無制限の画像作成
- 🔍 Deep Research とエージェントモードを最大限に利用可能
- 🧠 メモリとコネクストを最大限に利用可能
- 📁 プロジェクト、タスク、カスタム GPT をより多く利用可能
- 🎥 Sora による動画生成をより多く利用可能
- 📄 高度な Codex エージェント
- 🔬 新機能の研究レビュー

請求に関してわからないことがあります
無制限に利用可能ですが、悪用を防ぐための制限が設けられています。詳細を見る

Personal Business

Business

\$25 USD / 月

安全な共同作業用のワークスペースでチームの業務を促進

Team ワークスペースを追加する

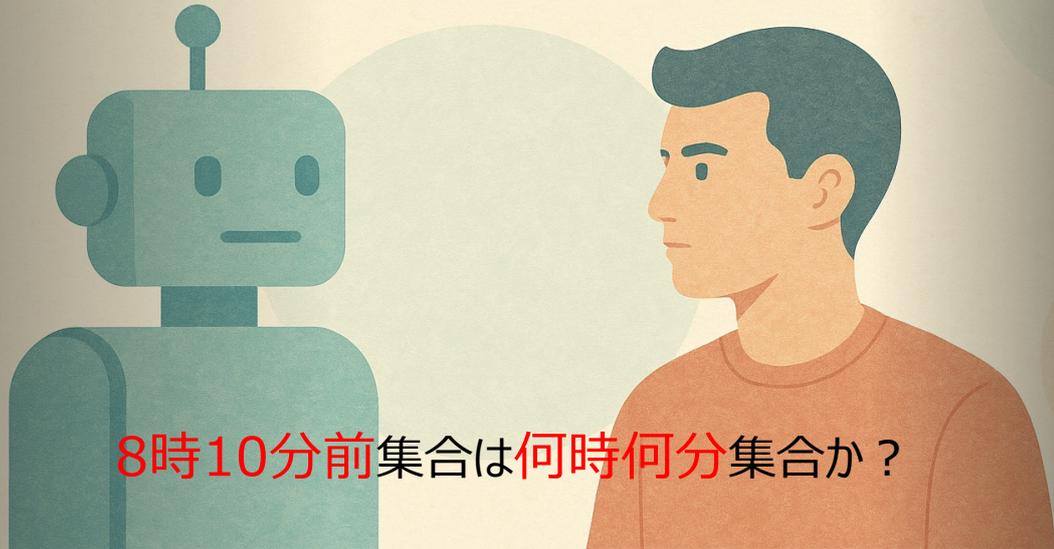
- 🔒 Plus のすべての機能と追加機能：無制限の GPT-5 ミニセッション、GPT-5 の思考への充実したアクセス、GPT-5 pro へのアクセス。さらにチームの規模に応じて増やせるオプションクレジットが含まれます。
- 🔗 社内プラットフォームとの連携が可能：Google ドライブ、SharePoint、Dropbox、GitHub、Outlook、カスタム統合に対応
- 🔒 ビジネスに求められる高度なセキュリティを提供：SAML SSO、MFA、SOC 2 Type 2、データの転送、保存時の暗号化、学習対象からのデータ除外
- 🗣️ 記録モード：macOS デスクトップ上で会議や音声メモを録音し、チャットからトランスクリプトを検索・閲覧可能
- 📁 プロジェクト管理、タスクの整理、ファイルアップロード、カスタムワークスペース GPT など、ビジネスに役立つ機能を搭載
- 🧠 組み込みエージェント：deep research や ChatGPT エージェント、Codex がドキュメント、ツール、コードベース全体を推論し、作業効率を促進
- 🎥 マルチモーダル作成に対応：Sora による動画作成、画像生成、キャンバス作成、高度なデータ分析、インラインでのコード実行が可能

2人以上のユーザー向け、単単位で請求
無制限に利用可能ですが、悪用を防ぐための制限が設けられています。詳細はこちら

生成AIの比較

	ChatGPT	Gemini	Claude	Copilot	Perplexity	Deepseek
料金	サブスクが前提					
強み	万能型 機能拡張性 アイデア出し	Google Workspace 連携 論理的	理解力高い 論理的思考 日本語うまい	Bing検索で 最新情報 Microsoft 365と統合	リアルタイム検索 情報源の提示 AIモデル複数	低コスト 推論能力
弱み	堂々とハルシネーション 時々日本語変	文章があまり 上手でない	画像できない 文章固い	導入コスト	日本語いまいち クリエイティブ分野がやや苦手	情報漏洩のリスク 情報の正確性 回答を拒否する
こんな時使う	提携業務の自動化(GPTs) 一般的な質問	Google連携 戦略立案 問題解決	長い文書の作成、要約、データ分析	Microsoft製品の生産性を上げる	調べ物 裏付けされた情報収集	...

AI vs Z世代



8時10分前集合は何時何分集合か？

人間の回答例 「今日ドキッ!」放送(2025年7月2日)から

30代女性：8時の10分前だから、7時50分だと思います。

70代女性：7時50分。8時を基準としてその10分前と判断しました。

一方でZ世代は？

20代女性：8時10分よりも、もうちょっと前。8時8分とか9分とか。

20代男性：8時10分前。8時5分か、8時過ぎて10分より前ぐらいに行きますかね。

10代学生：8時9分から前。相場8時～8時10分、9分の間なのかなって思います。

ChatGPTの回答

私の考え

- 文法的にも慣習的にも「8時10分前 = 7時50分」というのが日本語として正しい。
 - ただし、「8時10分の前」と誤解する人が一定数出てくるのは、言語運用の背景（英語やデジタル文化）が変化しているため、これは単なる「間違い」ではなく世代差による解釈のズレと捉えられる。
 - 実務や正確さが求められる場面（列車時刻表、会議時間など）では、必ず**「午前7時50分」
- など数値で明示**すべき。

知能とは何か

イギリスのバース大学 (University of Bath) の研究
2025年6月12日、Journal of Personality and Social
Psychologyで発表

- ・ 高IQは、将来に関する予測の精度が非常に高い
- ・ 高IQは、同じ質問には同じような回答傾向
(判断のブレが少ない)
- ・ 低IQは、予測の正確性が低い
- ・ 低IQは、回答のブレ幅が大きい

ChatGPTが示しているのは
予測能力が高いことが知能が高いということ



知能≡予測能力

— AI研究からも、「知能≡予測能力」だと示す結果があるのでしょうか？

いまChatGPTなどの「大規模言語モデル*」が賢いと言われてはいますが、あれも一緒です。「次の単語は何か？」と予測する中で、文法構造とか、トピックのつながりとか、背景にある心の動きとかまで、いろんなものを学習しているんですね。これは人間の場合と一緒に、見るもの聞くものを常に予測する中で、その背後にある、いろんな構造を学習しているわけなんです。大規模言語モデルが賢いという事実は、知能の本質が予測能力であるというのが正しいからだと思います。

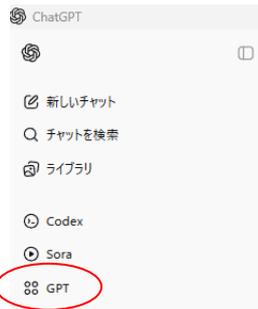
出典:NHK「AI研究者 松尾豊 が語る“知能のフロンティア”」



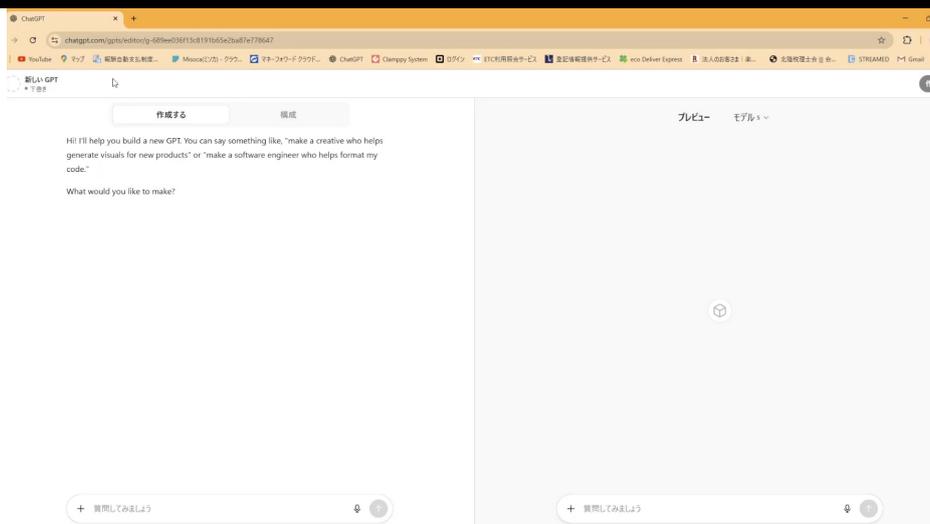
税理士業務における 生成AIの活用

① GPTs(ジーピーティーズ)で効率UP

無料版…他人が作ったGPTsのみ使える。回数制限あり。
有料版…自分でGPTsを作れる。作ったGPTsは共有もできる。



GPTsの設定と使い方



② 生成AIなら書類作成も簡単

ミッション例：米国移民局に提出する書類(税理士の見解書)を作成せよ

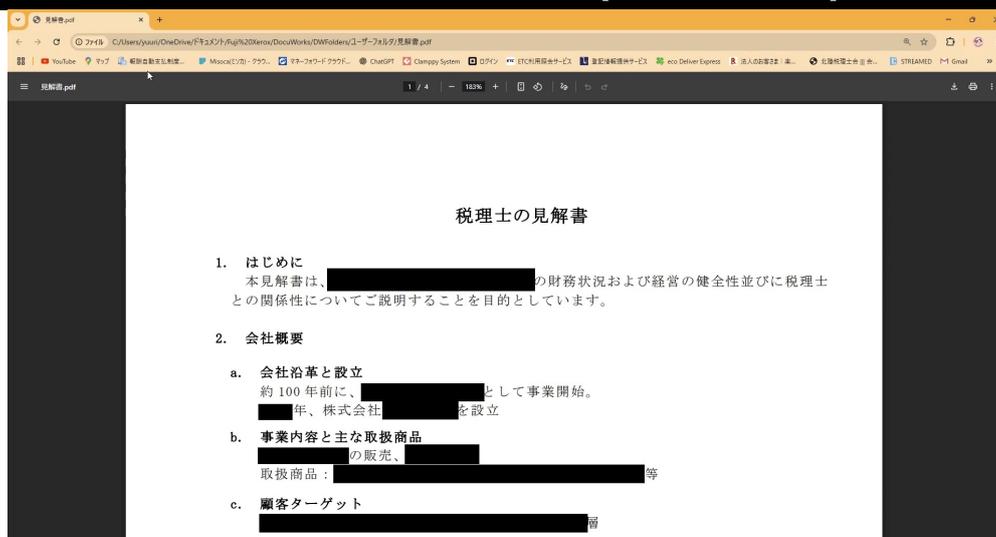
生成AIに聞いてみた

- 1.はじめに
- 2.会社概要(沿革と設立、事業内容と主な取扱商品、顧客ターゲット、店舗情報、従業員数、税理士の関与状況)
- 3.財務概要(売上・営業利益の推移、資産状況、負債、人員体制)
- 4.結び

このような構成で作成すると良いとのアドバイス

書類作成 → 生成AIに推敲させる → 文章修正 → 生成AIに翻訳させる
→ クライアントと米国弁護士のチェック → 移民局に提出

できあがった見解書(日本語版)



③ スキャナから読み取る



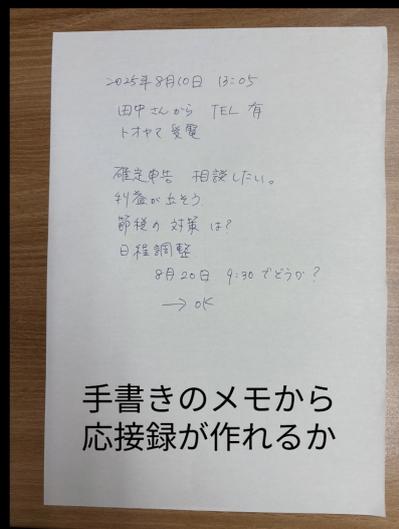
画像のハングルを翻訳してください

画像のハングルを翻訳しますと、上部の文字は「박기」(Bakgi)、下部の文字は「김치」(Kimchi)です。「박기」は名前やブランド名の可能性があり、「김치」は「キムチ」を意味します。

全体として、「박기 김치」は「Bakgi Kimchi」または「박기의 김치」という意味かもしれませんが、文脈により解釈が異なる場合もあるのでご注意ください。

🔄 🏠 📄 🗑️ 🔄 🔄

手書きのメモをスキャナ→応接録作成



手書きのメモから
応接録が作れるか

④ Excel マクロ(VBA)を作成する

Excelのマクロシート「シート1」の2行目以降のデータを「シート2」に繰り返し処理したい。

- ・A列の氏名をA1
- ・B列の日付をB1
- ・C列の金額をC1
- ・名前には「様」をつけて
- ・シート2をPDFで保存
- ・ファイル名は「A列の名前+発行日(yyyymmdd)」
- ・シート2のデータはクリアしない



了解。下記のVBAマクロで実現できる。 ※抜粋
「シート1」の2行目以降を1件ずつ読み、氏名A・日付B・金額Cを「シート2」のA1/B1/C1へセット、氏名には「様」を付与し、その都度「シート2」をPDF出力する。ファイル名は「A列の名前+発行日(yyyymmdd)」。

```
vb 🔗 コピーする 📄 編集する  
  
Option Explicit  
  
Sub 出力_シート2をPDF連続保存()  
Dim wsSrc As Worksheet, wsDst As Worksheet  
Dim lastRow As Long, i As Long  
Dim namee As String, dt As Variant, kingaku As Variant  
Dim ymd As String, pdfPath As String, baseFolder As String  
Dim tryName As String, n As Long  
  
On Error GoTo ErrH
```

使い方 (初心者向け)

1. Excelで対象ブックを一度保存 (PDFはそのフォルダに出ます)。
2. Alt+F11 → 「挿入」→ 「標準モジュール」を選択。
3. 出たコードウィンドウに上のコードを丸ごと貼り付け→保存。
4. Excelに戻り、Alt+F8 → 「出力_シート2をPDF連続保存」を選んで「実行」。

⑤ スキャナ取込からCSVファイルを作成





税務調査への影響

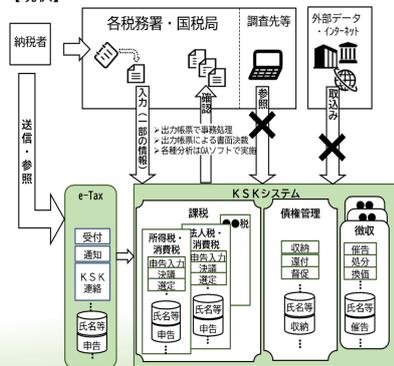
システムの高度化

III 課税・徴収事務の効率化・高度化等（参考）

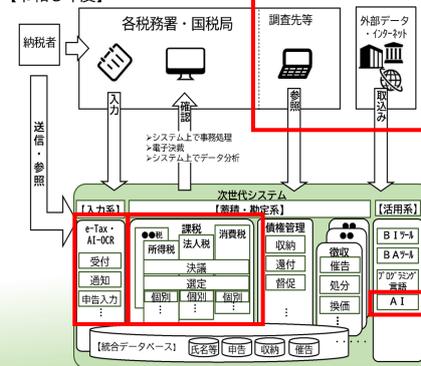
以下のコンセプトに基づき、基幹システムを刷新します。

- ⇒ 書面中心からデータ中心の事務処理（紙からデータ）
- ⇒ 税目別・事務系統別のデータベース・アプリケーションの統合（縦割りシステムの解消）
- ⇒ 独自の大型コンピュータ（メインフレーム）からオープンなシステムへの刷新（メインフレームからの脱却）

【現状】



【令和8年度】



凡例：機能 [] 入力系 [] 業務・判定系 [] 活用系 (注)論理的なイメージであり、物理的な機能配置や構成を示すものではない。

38

～ データ活用の取組強化 ～

国税庁では、様々なデータの中から必要な情報を抽出・加工・分析し、データ間の整合性・関連性・傾向等を把握することにより、申告漏れの可能性が高い納税者等を判定する予測モデルの構築に取り組んでいます。構築した予測モデルと国税組織が保有する様々な資料情報等を組み合わせ、課税事務の効率化・高度化に努めています。

出典:国税庁レポート2025

1 所得税の調査等の状況

- **選定にAIを活用するなど、効率的に調査を行った結果、申告漏れ所得金額の総額及び追徴税額の総額は過去最高を記録**
 - ・ 「**実地調査**」の件数、非違件数、追徴税額の総額及び1件当たりの追徴税額は増加
 - ・ 「**簡易な接触**」の申告漏れ所得金額の総額及び1件当たりの申告漏れ所得金額は増加

出典:令和5事務年度 所得税及び消費税調査等の状況

相続税もAIが調査へ 国税、申告漏れスコア化で狙い絞る

国税当局は今年夏から実施する相続税の税務調査などに人工知能（AI）を活用する。

相続税の申告書や財産状況が分かる資料などをAIで分析、申告漏れの可能性をスコア化して、調査対象者の選定を行う。

2025年は団塊の世代がすべて75歳以上になり相続件数も大幅に増えていくと見込まれる。専門家は「納税者側も入念な準備が必要になってくる」と指摘する。

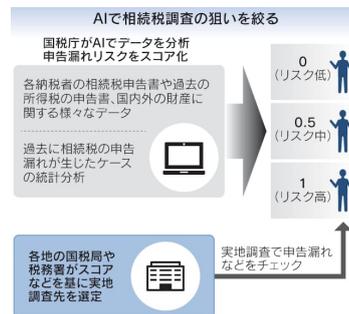
国税庁によると、AIでの分析対象となるのは23年に発生した相続事案が中心になるといふ。相続税調査は相続が生じた後、一定期間を経てから実施されるのが慣例だ。

具体的には、相続税の申告書や一定規模以上の資産を持つ人が提出する財産債務調査書、海外送受金を記録した資料、生命保険の一時金の支払調査書、金地金を売却した際の支払調査などをAIで分析する。

過去に相続税で申告漏れなどが生じた案件から不正や申告ミスが生じる傾向を見つけ出し、AI分析のためのデータとして活用する。

分析結果に基づき、申告漏れのリスクを被相続人（亡くなった人）ごとに1～0の間でスコア化する。

1が最もリスクが高く、実際に自宅などの調査を行う優先順位が高い対象となる。分析作業は国税庁が行い、最終的には各地の国税局や税務署の担当者が対象者を選定する。

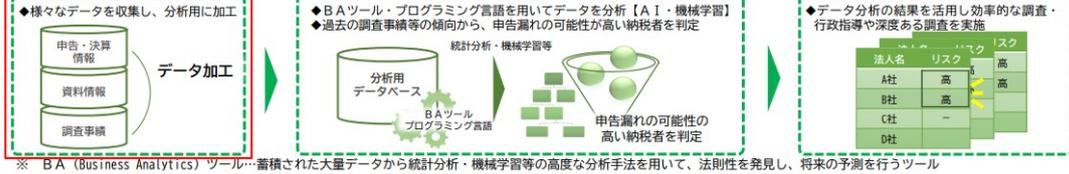


日本経済新聞 2025年3月14日 より

AIも活用しながら幅広いデータを分析することにより、申告漏れの可能性が高い納税者等の判定や、滞納者の状況に応じた対応の判別を行うなど、課税・徴収の効率化・高度化に取り組んでいきます。

1 申告漏れの可能性が高い納税者等の判定

収集した様々なデータを、BAツール・プログラミング言語を用いて統計分析・機械学習等の手法により分析することで、申告漏れの可能性が高い納税者等を判定し、その分析結果を活用することで、効率的な調査・行政指導を実施し、調査必要度の高い納税者には深度ある調査を行う取組を進めています。



2 滞納者への最適な接触方法等の予測

BAツール・プログラミング言語を用いて、滞納者の各種情報（過去の接触実績、申告書データ、業種等）を基に、滞納者ごとに接触できる可能性の高い方法（電話催告、臨場催告、文書催告）を予測し、効率的な滞納整理を実施します。集中電話催告センター室においては、滞納者の情報（規模・業種等）や過去の架電履歴等を分析し、曜日・時間帯ごとの応答予測モデルを構築した上で、応答予測の観点を追加したコールリスト（AIコールリスト）に基づき架電する等により、応答率の向上を図ります。



<国税当局における申告書入力について>

e-Taxの場合には、基本的には送信されたデータがそのままシステムでつながる一方、書面の場合には、OCRで記載内容を読み込むなどのデータ化作業や記載誤りの補正等が必要。これにより、書面の申告書1件当たりに入力に要する時間は、税目毎に様々であるが、平均約8～18分程度を要している。

OCRの書類のデータを中心に取り込まれる
 法定調書などは、バッチで入力
 限られたデータのみ分析



<法人税申告のALL e-Taxについて>

国税庁では、納税者や税理士の利便性向上と税務行政の効率化のため、法人税申告書本体だけでなく、添付書類（財務諸表や勘定科目内訳明細書等）を含めたe-Tax（ALL e-Tax）を推進。

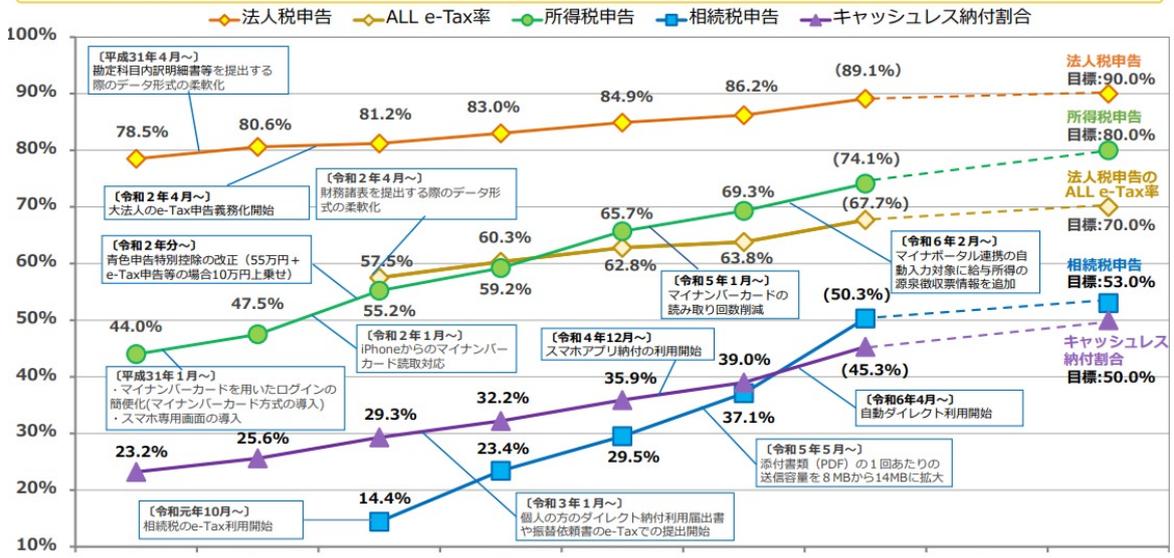


送信したデータのすべてが利用可能
 送信したデータすべての分析可能

e-Taxの利用が増えると、
 税務当局が分析に使えるデータが増加する

e-Tax利用率の推移

- 国税庁では、納税者利便の向上と税務行政の効率化を図る観点から、e-Taxの利用拡大を推進。
- e-Tax利用率は着実に増加。令和8年度末のオンライン利用率目標を設定し、更なる向上を目指している。

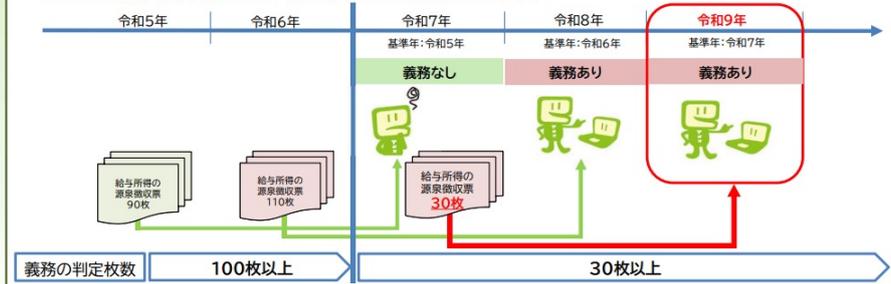


e-Tax等による法定調書の提出が義務化されています!



法定調書の種類ごとに、前々年(基準年)に提出すべきであった当該法定調書の枚数が**100枚以上**である法定調書については、e-Tax、クラウド等又は光ディスク等(以下「e-Tax等」といいます。)¹⁾による提出が必要です。

例えば、令和6年に提出すべき「給与所得の源泉徴収票」の枚数が**100枚以上**であった場合には、令和8年に提出する「給与所得の源泉徴収票」はe-Tax等による提出が必要となります。



義務化の基準が引き下げられます!

令和9年1月以後に提出する法定調書から、基準年の提出枚数が**100枚以上**から**30枚以上**に変更されます。

令和7年中に提出する法定調書の枚数が**30枚以上**となった方は、令和9年に提出する法定調書のe-Tax等による提出が必要です。e-Tax等による提出のご準備をお願いします。

ご提出には、特にe-Taxソフト(WEB版)又は、eLTAX(地方税ポータルシステム)が便利です。



(e-Tax等義務化) (eLTAX)

(参考) GSS (ガバメントソリューションサービス) の概要

- GSS (ガバメントソリューションサービス) は、デジタル庁が提供する政府共通の標準的な業務実施環境 (業務用PCやネットワーク環境) です。



GSS端末
全職員1人1台配備。調査等において携行する予定です。 ※全職員への配備完了は令和8年6月末となる見込み。

Microsoft365の導入	
Outlook	全職員にMicrosoft365アカウントが配備され、外部の方とメールが可能なOutlookなど、さまざまなOfficeソフトが利用可能になります。
Teams	Teamsでは、部内職員のほか、外部の方ともWeb会議が可能になります。
Forms	Formsでは、収集したデータを自動的に集計することができます。オンラインツールの利用に関する同意事項等の登録に活用します。



税務リスク選定AIとAIモラル

海外の事例

- ◆ オランダの「保育手当スキャンダル」…約26,000世帯が不当な扱いを受け、約10億ユーロの不当停止・回収。「不正検知システム」が違憲判決を受け内閣総辞職。
 - ・ 二重国籍の有無や外国にルーツを持つ属性が「リスク評価」に使われていた。⇒ トルコ系、モロッコ系などの移民家族が「高リスク」と判定
 - ・ 申請者は「なぜ自分が不正受給者と疑われたのか」を知る手段が無かった。⇒ 異議申立てが困難、外部監視や司法審査が働かない
 - ・ 「リスクあり」と判定された家庭に対し、少額の記載ミスや書類不備でも全額返還を命令するなど、極めて過酷な措置がとられた。⇒ 多くの家庭が経済的に破綻
- ◆ COMPAS（米国司法システム）…保釈の可否、判決の軽重、保護観察の条件設定、刑務所でのリスク分類などに使われている。
 - ・ 再犯リスクを1～10の統計スコアで数値化。黒人被告を白人被告より高リスクと誤判定する傾向が強いと判明。
 - ⇒ アルゴリズムが人種差別的であり、黒人被告を「再犯高リスク」と判断。裁判官に不利な印象を与えた。
 - ⇒ 「犯罪予備軍」というレッテルが量刑や保釈判断に影響。
 - ・ アルゴリズムによる意思決定の透明性、説明可能性、そして公平性に関する世界的な議論の先駆け事例。
- ◆ シカゴ警察のHeat List…「将来、銃撃事件に関与する可能性が高い人物」を抽出し、重点的に警戒・接触するためのリスト
 - ・ 過去の逮捕歴、年齢、犯罪関与歴、犯罪被害に遭った経験などを変数として統計モデルでスコア化(危険度スコア)。
 - ・ シカゴは過去の犯罪データ自体が人種偏在のため、学習データの偏りがそのままAI判定に反映。
 - ⇒ ラベル付けされた者は、実際には犯罪に関与しなくても警察からの接触・監視対象となり、社会的信用が失墜した。
- ◆ Amazon採用AIシステム…求職者の履歴書を審査し、1から5つ星で求職者をランク付け。10年間にわたって同社に提出された履歴書の特定のパラメータを分析することで応募者を審査するように訓練。
 - ・ ソフトウェアエンジニアのポジションなどの技術職に応募する女性を組織的に差別することが判明したため、1年で中止された。
 - ・ 意図せず、男性を女性より選ぶように訓練されていた。「女性」を含む単語や特定の「女子大学」の名前を含む履歴書を差別し格下げすることを学習。

生成AIのリスク例

リスクの分類	リスク事例
技術的リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIシステムへの攻撃 ・ <u>バイアス</u>、<u>差別的</u>、<u>一貫性のない出力</u>など ・ <u>ハルシネーション</u>等による誤った出力 ・ <u>ブラックボックス化</u>、判断に関する説明の不足
社会的リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>個人情報の不適切な取扱い</u> ・ 過度な依存 ・ 生命にかかわる事故、トリアージでの差別 ・ 知的財産権の侵害や金銭的損失 ・ 機密情報の流出 ・ 労働者の失業 ・ データや利益の集中 ・ 資格等の侵害 ・ <u>偽・誤情報等の流通・拡散</u> ・ 民主主義への影響 ・ フィルターバブル及びエコーチェンバー現象 ・ 多様性・包摂性の損失 ・ バイアス等の再生成 ・ エネルギー使用料及び環境の負荷

公平性・偏見（バイアス）の問題

何が「バイアス」を生むのか

- ・ プロキシ変数 : ある特徴を直接使っていないでも、その代わりとなってしまう変数
例 : AIが「人種」を直接使わなくても、「住所」から人種の傾向を推測できてしまう。
「性別」を入力していなくても、「職業」や「趣味」から性別をほぼ推定できてしまう。
税務リスク選定AIでも、国籍・居住地・家族構成などのプロキシが差別を再生産しうる。
- ・ データ生成過程の偏り : 学習強化 **フィードバック・ループによる偏り**
(例) 過去の重点取締り地区→逮捕者増→「犯罪多発地域」の学習が強化
- ・ 説明責任の欠如 : **ブラックボックス化**で異議申立て・訂正が困難
人間が理解できない、責任者は開発者か、AIの利用者か

ハルシネーション・誤情報・偽情報の影響

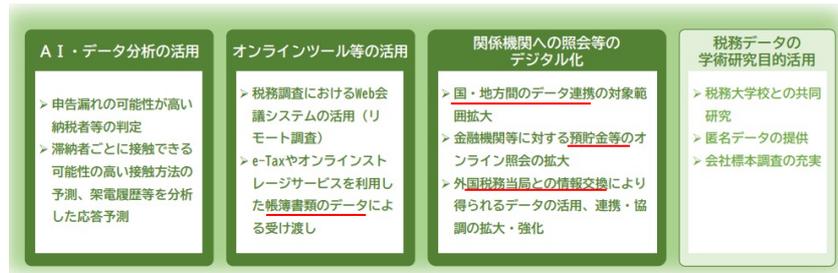
- ・ ハルシネーション
意味 : AIが「事実に基づかない回答」を自信満々に生成すること
原因 : 学習データの不足、曖昧さ、質問との関連性の誤推定など
特徴 : AIは嘘をつこうとしているのではなく、もっともらしい文章を生成した結果、誤りとなる
- ・ 誤情報
意味 : 事実と異なる情報が意図せず広まったもの
原因 : 人間が誤って解釈・誤解して拡散
特徴 : 拡散者に悪意や欺瞞の意図はない
- ・ 偽情報
意味 : 事実と異なる情報を意図的、意識的に作成・拡散したもの
原因 : 人間が目的を果たすため、虚偽の情報を拡散
特徴 : 発信者に欺瞞・操作の意図
偽造された画像・動画（ディープフェイク）や改ざんデータも含む

税務リスク選定AIはネット上の情報も参考にしている可能性。誤情報が変数とされたら？

税務リスク選定AIとプライバシーの問題

必要以上に広範な個人データを使うと、プライバシー侵害のリスクが増す。

当局は今後、インターネット上の情報、金融機関情報、その他の情報を取り込んでいくのか?!



例えば、監視カメラデータを取り込んだらどうなる？ 考えられることは？

- ・ 店舗の来客数を映像で把握 → 売上の推計、申告書との照合
- ・ 行動パターンの把握 → 申告内容との照合、プライベートな活動まで税務リスクの材料に → 「消費行動不一致」分類が可能
- ・ 映像で生活水準が高いと判断 → 「不正予備軍」とラベル付け
- ・ 映像の解析誤認 → AIが誤った判断 → 事実と反する疑いの目
- ・ 監視国家化

税務リスク選定AIとプライバシーの問題

データ分析の結果「リスクあり」と分類されたこと自体が、納税者の社会的信用や法的扱いに直結する可能性

→ スティグマ化 「負のラベル」を貼られることによって、人格や信用が否定的に見られる現象

- ◆ 「リスクあり」と分類された納税者は、通常より厳格な税務調査・照会を受けやすくなる。
- ◆ 調査対象とされただけで「何か怪しい人(脱税している人)」というレッテルを貼られる。
- ◆ 金融機関や取引先に「税務当局にマークされている」ことを知られた際に不利益が生じる。
- ◆ 地域のコミュニティにおいても「税金で問題を起している人」としてレッテルを貼られ、社会関係に影響が出る。

(例) オランダの「保育手当スキャンダル」事例では、「不正を働いた親」というスティグマが社会的に広がり、失職や子供の進学に影響した。米国では黒人被告が「再犯リスク高」と分類され、裁判で不利な印象となった。

「税務リスク高」の情報が流出したらどうなるか。税務調査を受けていることを知られたらどうなるか。

デジタル社会推進標準ガイドライン DS-920

行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン

2025年（令和7年）5月27日
デジタル社会推進会議幹事会決定

2.2.4 本ガイドラインの適用開始時期等について

本ガイドラインの政府情報システムへの全面適用は、令和8年度以降に調達・利活用を行う生成AIシステムからである（令和8年度事業の令和8年3月末以前の企画や公告等調達手続きを含む）が、令和7年度に調達・利活用を行う生成AIシステムについても、可能な限り本ガイドラインに沿った取組を実施する。

政府における生成AIの利活用方針（抜粋）

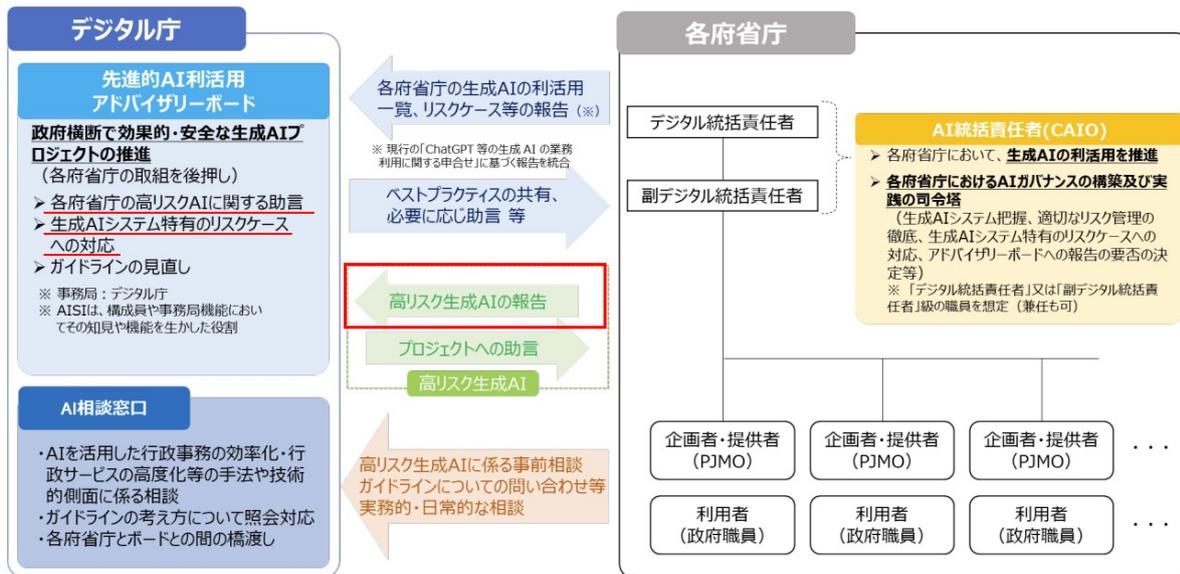
- ① AIガバナンスの強化に取り組むこと。
- ② 生成AIの便益とリスクについて理解すること。
- ③ 生成AIのリスクを軽減するための方策を把握し、適切なリスク対策を実施するとともに、生成AIシステムの品質向上や利用方法の工夫による利用効果の増進を図ること。



その際、生成AIの活用を政府全体で着実に進めるため、各府省庁は、内部管理系の業務等リスクが低いと考えられる生成AIの利活用について、スピード感を持って実装を進める。

また、相対的に高リスクである可能性がある生成AIの利活用（後述の「3.2 高リスクな生成AI利活用の考え方」を参照）であっても、行政の進化や革新をもたらす取組については、適切なリスク対応を行った上で、可能な限り安全かつ効果的なAIプロジェクトとして実施していけるよう、その取組を後押しする。

図 4 政府の AI 調達・利活用に係るガバナンス体制の概要



出典：行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン

主要国・地域の生成AIに関連する法規制の取組

規制強化



規制慎重

 <p>EU</p>	<p>EU AI規制法案</p> <ul style="list-style-type: none"> 「許容できないリスク（禁止）」「ハイリスク（規制）」「限定リスク（透明性義務）」「最小リスク（規制なし）」の4つのリスクに応じて規制内容を変えるリスクベースアプローチ 加盟国に統一ルールが直接適用される 違反すると巨額の制裁金が課され得る
 <p>中国</p>	<p>生成AIサービス管理暫定弁法</p> <ul style="list-style-type: none"> 包括的かつ慎重な分類・等級別の監督の実施が提示され、生成AIサービスの提供と使用に対する全体的な要求を明確化 生成されたコンテンツにはラベル付けを行い、違法コンテンツを発見した場合は速やかに対処するなどの措置 セキュリティ評価やアルゴリズム届出などの制度が規定され、法的責任を明確化
 <p>米国</p>	<p>AIリスクマネジメントフレームワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> AIに関連するリスクを効果的に管理するためのフレームワーク AIに関わるリスクの考え方、信頼できるAIシステムの特徴、AIシステムのリスクに対処するための実務が説明されている フレームワークを活用することで、AIリスクを管理するプロセスを強化でき、社会への影響を認識する効果が期待できる
 <p>日本</p>	<p>AI戦略会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的なルール形成への貢献。「責任あるAI」の実現に向けた国際的議論への参画や普及・支援などの強化 偽・誤情報対策技術などの開発・展開、偽・誤情報の対策技術やAIによって生成されたコンテンツが否かを判定する技術などの確立・社会実装、国際的な情報発信

出典：60分でわかる生成AIビジネス活用最前線

特定個人情報保護評価書（全項目評価書）

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

国税庁は、国税関係（賦課・徴収）事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

- 番号制度に関する税務上の措置として、納税申告書や法定調書等の税務関係書類に個人番号の記載を求める措置が講じられたため、国税当局は特定個人情報を保有することになる。
- 国税庁は、内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現を任務としており、賦課・徴収事務を行うに当たって国税総合管理(KSK)システムが利用されている。
- KSKシステムは、全国の国税局(所)と税務署をネットワークで結び、申告・納税の事績や各種情報を入力することにより、国税債権等を一元的に管理するとともに、これらを分析して税務調査や滞納整理に活用するなど、地域や税目を越えた情報の一元的な管理により、税務行政の根幹となる各種事務処理の高度化・効率化を図るために導入されたコンピュータシステムである。
- KSKシステムのデータを保有するコンピュータセンターについては、国際的標準規格に準拠した、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)※1を構築し、平成19年にISMS適合性評価制度に基づく認証(ISO/IEC27001:2005・JISQ27001:2006 ※2)に基づく認証を取得した。
- ※1) 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)とは、保護すべき情報資産が機密性、完全性及び可用性において適切に管理された状態であることを維持するために必要な計画、運用、見直し及び改善を実施するための組織的取組のことである。
- ※2) 平成26年に「ISO/IEC27001:2013・JISQ27001:2014」を取得した。

主要なリスク対策	情報入手時の対策	目的外入手防止: 法令で規定された様式・事項のみに限定	本人確認: 個人番号カード、運転免許証等による厳格な確認	不正入手防止: 専用線使用、暗号化、アクセスログ取得	情報使用時の対策
アクセス制限: 職責に応じた権限管理、個人別ID/パスワード	不正使用防止: システム分離、外部接続遮断	記録管理: 全アクセスログを1年間保存、定期点検実施	委託業務の対策	法定調書データ入力業務: インハウス型委託、専用線接続	NISA関連業務: 認定クラウド使用、暗号化通信
監査体制: 業務前後・期間中の実地監査実施	情報提供・移転の対策	地方税当局への提供: 専用線使用、暗号化、7年間記録保存	e-Taxへの移転: データセンター内限定回線使用	セキュリティ対策	プライバシーマーク・ISMS認証取得業者との契約
秘密保持義務の徹底	定期的な情報セキュリティ研修実施	物理的セキュリティ(耐火書庫保管等)	全体として、個人番号を含む税務情報の適切な取扱いを確保するため、技術的・物理的・人的な多層防御体制を構築していることが示されている。		

※ Claudeが要約したもの

AIによる判断に不服がある場合

● **本調査研究会において想定される検討事項例と検討の方向性（案）** 【参考1】
第1回資料2<抜粋>

- **AIによる判断の透明性確保**

【現状】行政手続法は、行政処分判断の「基準」を予め公にし、判断に際して「理由」を提示することとしている。

➡【論点】AIの判断には、結果に至る過程が人間には認知できないブラックボックス化する特性があるとされており、どのような手段で行政の透明性の確保を図るべきか。（例：保育所の落選理由をどう説明するか）
- **AIによる判断に不服がある者の救済**

【現状】行政による個別の処分が行われた後に、不服があれば申し立てる仕組みとなっている。

➡【論点】AIは処理ルールによって、自動的に個別の判断を行うため、処理ルールの変更を行わない限り、同様の処分が繰り返される。そのため、AIの処理ルールの策定の段階での不服申立てを認めるなど、これまでと異なる救済手続による国民の権利利益の保護の可能性についても検討する必要があるのではないかと。
- **新しい行政過程（申請を必要としないプッシュ型の給付等）への対応**

【現状】国民が給付や許認可などを求める場合には、個別に申請を行うことを前提としている。

➡【論点】AIを活用すれば、例えば、申請を待たずに自動的に給付まで行うプッシュ型給付の実現も想定される。こうした新しい行政過程（行政の対応）は、現行の行政手続法において想定されていなかったため、実現に際して、例えば受益処分（給付）の対象から漏れた人への救済手続など、何か新しくルール化すべき事項がないか。
- **個人の尊重原理・平等原則との関係**

【現状】現在想定されているAIは、過去データを基にして画一的処理を行うもの。

➡【論点】過去の事例に当てはまらない場合や、特に考慮すべき事項がある場合など個別の取扱いが必要となる場面の対応は困難。学習するデータ等に偏りがある場合には、出力結果においても、個人の尊重原理や平等原則を侵害し、差別や偏見を再生産してしまう可能性。（例：管理職に就いた性別に男性がこれまで多かったことから、昇進した実績を基準に採用を決定するAIでは、男性を採用すべきという判断になりかねない）

AIの利活用を促進するためには、こうしたリスクを正しく理解した上で、AIのもたらす事務処理の迅速性や効率性などとの調整を図るべきではないかと。

自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ（第4回） 資料より